

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 福田聖子

論 文 題 目

マラウイにおける果樹栽培普及に関する研究—南部州ムワンザ県のタンジェリン栽培を事例に—

論文審査担当者

主査	名古屋大学	教授	山田 肖子
委員	名古屋大学	教授	藤川 清史
委員	名古屋大学	教授	伊東 早苗
外部委員	龍谷大学	教授	西川 芳昭

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の構成と概要

これまで、開発途上国における果樹栽培普及では、主に改良品種の導入による現金収入の向上が目指されてきた。しかし、海外の研究機関で開発され、開発途上国に導入された改良品種は、必ずしも普及対象となる農民に受け入れられてこなかった。本論文は、このように、介入者の意図にも関わらず、農民が改良品種よりも在来品種を好んで栽培する理由を特定することを目的とし、マラウイ国で、外来果樹カンキツ類（オレンジ、レモン、タンジェリン等）の中でも、特にタンジェリンの一大産地となっている南部ムワンザ県を調査地とし、農家の栽培行動に影響する要因の特定を試みた。具体的には、果樹栽培普及に関する農家の行動について、果樹を植栽するまでの意思決定過程における要因分析を行い定性的に評価した。また、農家自身が変わることのできないと外部要因である果樹栽培普及に関わる組織また、生産物の出荷先である仲買人やなども研究対象として設定した。

分析には、2010年から2013年にかけて6回（計38週間）に分けて行った現地調査によって得られたデータを用いた。ムワンザ県4か村の栽培農家（40戸）および非栽培農家（40戸）に対する半構造化質問票を用いた対面式の聞き取り調査に加え、果樹栽培に関わる普及組織、首都の政府・研究機関の研究者や青果仲買人に対する聞き取り調査を行った。

調査対象村の選定作業は、農業普及員の協力を得て、カンキツ類栽培が盛んな村から10か村を選定した後、各村の果樹園を踏査（2011年7月に実施）に基づき「改良品種」の導入割合の高い村、低い村各2か村の計4か村を選定した。非タンジェリン栽培農家（各村10戸、計40戸）選定の際には、村長の名簿に基づくランダム抽出を行った。

論文は7章からなり、第1章、2章では、研究の背景・目的・方法、アフリカの農業・農村開発における果樹栽培研究を整理し、第3章では、マラウイの果樹栽培状況を概観し、国内の果樹栽培普及に関わる組織や制度、農家行動を規定する環境要因を考察した。4章以降では、フィールドワークからのデータに基づく分析が提示された。

まず、第4章では、在来品種であるタンジェリンの栽培導入の動機を、農民とのエピソード・インタビューを通して明らかにした。タンジェリン栽培の初期導入者と追随者では、植栽インセンティブが異なっており、初期導入者の動機には、土地の使用権を主張するため、教会への信仰心を示すため、といった動機が明らかとなった。一方で、追随者では、現金収入源となる経済活動を目的とした栽培開始の動機が半数を占めていた。

続く5章では、既に栽培しているタンジェリンに加えて改良品種を導入した農家、および改良品種のみ導入した農家を対象に行った質問票調査に基づき、改良品種導入の動機を明らかにした。「改良品種」のみ新規導入農家は比較的若い男性が多いことが明らかとなった。また、農家は栽培管理の容易さや栽培方法や耐病性・耐乾性等の特徴から、長期的な視点で既存のタンジェリンを栽培しており、短期間で収穫開始でき、果実が大きい「改良品種」も、短期的な経済合理性のみで栽培を決断するわけではないことが分かった。これは、NGO等が接ぎ木苗を無料配布を行うなどしても依然として存在する栽培行動の傾向である。

第6章は、農家の栽培行動に強い影響を及ぼすと思われる仲買人や流通システムの実態を紐解いた。

論文審査の結果の要旨

その結果、果皮の厚く、果汁が少ない既存のタンジェリン果実のほうが、「改良品種」より長距離輸送に適し、仲買人の評価も高いことが明らかとなった。こうした仲買人の評価も、農家が既存のタンジェリン栽培を継続する判断に影響していると思われる。

7章では結論及び政策への示唆についてまとめている。独立後のマラウイ政府の政策による在来の土地制度の変化や出稼ぎ禁止等が、既存品種のタンジェリンを栽培した農家の判断に影響している一方、後年、「改良品種」に関しては、政府の促進活動にも関わらず導入が進まないなど、農家の栽培行動には複雑な要因が影響していることが分かった。したがって、今後、マラウイ国内で新たな果樹栽培を導入する際には、技術的な要因のみならず、対象地域の在来の土地制度やそれに関わる社会的な要因および個々の農家の実態にも着目する必要がある、と結論している。

なお、本博士論文のテーマに関連した論文は、既に『開発学研究』『日本農業経営研究』の2誌に単著で掲載されているほか、共著論文が2本ある(いずれも査読付き)。

2. 本論文の評価

本論文は、学位論文として以下の点が評価される。

- 途上国における果樹栽培研究に関して、農学、農業経営、国際開発の視点を組み合わせることにより、生産性や換金性にのみ関心が集中しがちな農学研究に、農民の動機という観点からの再検討を加えようとした。
- 農学の観点からは、これまでに研究蓄積の少ない永年性作物である果樹が、気候などの要因による農家の生産の不安定さを補うものとして重視され、接ぎ木技術を必要としない在来品種の優位性が存在していることを明らかにした。
- 農家の短期・長期の経済的便益、かんきつ類が作物として持つ特徴、仲買人を媒介とする流通システムとの関係、政策やキリスト教会などの外部組織との関係など、多面的に農家の栽培行動に影響する要因を抽出した。

ただし、本論文は、以下の点において改善すべき点があることが指摘される。

- 様々な学問分野に対して、新しい貢献を試みているものの、農学に対しては貢献度が高いという評価がある一方、国際開発学、農業経営に関しては、先行研究の検討も十分とは言えず、学術的貢献が明確に示されていない。
- 農民は「改良品種」に魅力を感じておらず、NGOや政府による「改良品種」普及活動にも関わらず、栽培が進まないと指摘しつつ、論文提出者自身が、栽培を促進させたいような書きぶりもあり、開発に対するスタンスが一貫していない。
- 論文提出者が第1章、2章で提示した分析枠組みや先行研究に照らして、農家の栽培行動に影響する要因を分類、整理し、マラウイの事例から、より広い学術的、政策的議論に対する示唆を提

論文審査の結果の要旨

示することが望まれたが、論文の結論が十分に整理しきれていない。

このように、大量なデータを十分に分析、提示するという観点からは、改善の余地は見られるものの、マラウイにおける数次の詳細なフィールドワークに基づいて、農民の果樹栽培に関する決定要因を農民の心理、家族やコミュニティの条件、歴史的、社会的、文化的、政治的、経済的、制度的条件に照らし、多面的に解明しようとした点は意義深い。ディシプリンのたこつぼに入らず、敢えて学際的に現実の課題を捉えようと試みたことは、学術的にも新たな発想を提示し、今後の研究の進展に刺激を与えるものと考えられる。これらのことから、本論文は、博士論文として期待されるレベルには十分に到達していると判断される。

3. 結論

以上の評価により、本論文は、博士（国際開発学）の学位に値するものであると判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。